

富岡町における多様な学びの場づくりによる
未来志向のまちづくりに向けた報告書

令和8年3月23日

富岡町高等教育機関設置に関する検討準備会議

1. 本報告の背景と目的

本報告は、「富岡町高等教育機関設置に関する検討準備会議」の報告書である。

富岡町高等教育機関設置に関する検討準備会議（以下、検討準備会議）は、2025年9月24日に第1回を開催し、その後、10月31日に第2回、11月17日に第3回、12月22日に第4回、2026年1月26日に第5回を開催した。さらに、最終の第6回検討準備会議を2026年3月5日に開催し、本報告書をまとめた。

本検討準備会議は、『富岡町災害復興計画（第三次）』（2025年3月）における基本方針の「未来プラン1 地域づくり：人と人、地域がつながり、多様な人々の活動を生みだすまち」や「未来プラン2 ひとつづくり：こどもも大人も共に学び・育ち、文化が育まれるまち」を踏まえ、高等教育機関などの多様な「学びの場」を創出することで、未来を担う若者が富岡町に集い、学び、成長する復興まちづくりを検討したものである。

特に、『富岡町災害復興計画（第三次）』の「未来プラン2 ひとつづくり：こどもも大人も共に学び・育ち、文化が育まれるまち：自分らしい人生を送れるように、富岡らしい豊かな価値が芽吹くように、こどもから大人まで『学習する』『体験する』機会を充実させ一人ひとりが成長するきっかけを創出します」では、以下の記述がある。

「② 教育環境の充実・確保」「施策2 教育機関や教育を支える環境の整備」として「後期中等・高等教育の継続的な学びを可能とする環境整備」を掲げ、「主な取組」として「町内における、後期中等・高等教育の学生の学び・活動・就労の機会の創出」「町内における高等学校再開に向けた検討」（富岡町災害復興計画（第三次）, 2025, p.62）をすとしてしている。

本検討準備会議は、『富岡町災害復興計画（第三次）』における上述の未来プランを、高等教育機関を含めた**多様な「学びの場」の創出の具体化**に向け、**多様な「学びの場」のあり方や「学び」のコンセプト**について予備的検討を行ったものである。

富岡町及び関係各位においては、第3期復興・創生期間（2026年4月から2031年3月までの5年間）において、富岡町が双葉郡のセンター・タウンとしてのリーダーシップを発揮し、本報告の提案の具体化に鋭意取り組まれることを、本検討準備会議は強く期待するものである。

2. 本報告の意義と要点

東日本大震災・福島原発事故から 15 年が経過した。福島復興の現状は、帰還の観点から国が行ってきた除染等による放射線量の低減やインフラ・生活関連サービスの復旧などといった被災者が帰還できるための環境整備とともに令和 3 年以降これまでの帰還促進だけではなく移住・定住の促進が行われているものの、震災以前の人口規模を回復させるまでには程遠い状況にある。

富岡町における原子力災害による避難指示区域の解除は、原発事故から 6 年後の 2017 年 4 月 1 日に富岡駅前を含む旧避難指示解除準備区域及び居住制限区域、12 年後の 2023 年 4 月 1 日に夜の森地区を含む特定復興再生拠点区域に位置付けられた地域と段階的に進められてきた。

しかし、全町避難から 6 年以上が経過する中で避難先へ一度移された生活の軸足を再び復旧の途上にある富岡町に戻す「帰還」の判断は大変難しい。原発事故前に約 15,960 人いた富岡町の人口は、現在、住民基本台帳登録 11,049 人であるが、そのうちで実際に町内居住しているのは 2,732 人である（2025 年末）。この 2,732 人のうち、元々の富岡町民は 1,000 人程度であり、6 割以上の 1,700 人は 2017 年の避難指示解除以降に転入した新たな住民である。

こうした人口構成の状況は下表のとおり、富岡町から北に位置する他の双葉郡の自治体においても概ね同様の傾向にある。

自治体名	住基人口 (事故前)	住基人口 (2025.12 末)	町内居住人口	新規住民
富岡町	15,960 人	11,049 人	2,732 人	1,700 人
大熊町	11,505 人	9,876 人	1,047 人	728 人
双葉町	7,140 人	5,087 人	192 人	105 人
浪江町	21,434 人	14,103 人	2,419 人	1,200 人

日本全体において少子高齢化とともに人口減少が加速化している中で、富岡町をはじめ双葉郡 8 町村の将来は、人口規模の持続性という点では大変厳しいと言わざるを得ない。

かかる状況において、富岡町の**持続可能な未来を構想**するには、**「富岡町の将来像」と「双葉郡の将来像」**を効果的に連携することが不可欠であろう。

『富岡町災害復興計画（第三次）』では、富岡町が「双葉郡行政の中心」を担ってきたことが以下のように謳われている。

「富岡町は複合災害以前から官公庁が多く、国や県の出先機関が集中しています。8～9 世紀頃には現在の双葉郡南部を統治する役所機能があったと考えられ、以来双葉地域支配の中心となりました。江戸時代には平藩、棚倉藩など幕府老中を輩出する藩の財政を支え、ときには仙台藩伊達家の財政立て直しのため支配に編入。明治時代には双葉郡を治める郡役所や近代徴税の重要機関の税務署が置かれました」

(富岡町災害復興計画(第三次), 2025, p.13)。

本検討準備会議は、富岡町の持続可能な復興まちづくりのためには、双葉郡8町村のセンター・タウンとしての富岡町がリーダーシップを発揮し、多様な「学びの場」の創設することが重要であると考えます。

この15年間の福島復興の歩みを振り返ると、2015年に、双葉郡の最南端の広野町に、福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校が「変革者たれ」を建学の精神に、復興人材の育成を目的として開設された。ふたば未来学園は、「主体的・対話的な学び」に基づく原子力災害からの復興を重視した新しい教育を展開している。開学から10年を経た現在では、ふたば未来学園は、福島だけでなく、日本の探究学習のフロント・ランナーとして注目される中等教育機関となっている。

また、2023年には、双葉郡の最北端の浪江町に「世界に冠たる創造的復興の中核拠点」として福島国際研究教育機構(F-REI)が創設された。F-REIの第5分野「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」では、「福島の複合災害から得られる様々なデータを集積し、知見を伝承することで、来るべき今後の災害への対策に資するとともに、まちづくりに貢献する」(F-REI, 2026, <https://www.f-rei.go.jp/about/>)ことが掲げられ、福島原子力災害の記憶と記録の継承と「未来の活気あるまちづくりに貢献」することが期待される。

このように、双葉郡の南と北に新たな「学びの場」「研究の場」が形成されたことや福島第一原子力発電所と福島第二原子力発電所に挟まれた富岡町の立地条件を踏まえると、双葉郡のセンター・タウンとしての富岡町に、先進的中等教育機関(ふたば未来学園)と先端的研究機関(F-REI)を繋ぐ新たな「学びの場」を形成することは、福島復興政策としても、富岡町災害復興計画としても、科学的にも社会的にも合理的な復興事業であると考えられる。

さらに、双葉郡8町村や被災12市町村と連携した富岡町を中心とした新たな「学びの場」づくりと「まちづくり」が連動した復興事業は、福島復興だけでなく、広く日本社会や世界に創造的復興モデルを提示し、持続可能な社会の形成(SDGs)に大きく貢献することが期待される。

ここで、本報告の2つの要点を記しておきたい。

第1は、本検討準備会議は、多様な「学びの場」のあり方に関し、「フォーマルな学びの場」と「インフォーマルな学びの場」という関係性を明らかにしている。

「学びの場」のあり方は、学校教育法などの法制度や行政制度に基づく大学や高等専門学校や大学校のような「フォーマルな学びの場」と明治維新の松下村塾や東京・下北沢のSHIMOKITA COLLEGE(レジデンシャル・カレッジ:高校生・大学生や社会人が一緒に暮らし、外部講師も含めてお互いに学ぶことを目的とした学び舎)のような「インフォーマルな学びの場」がある。

富岡町の災害復興計画の具体化において、「まちづくり」と「『学びの場』づくり」が連携し共進化するためには、「フォーマルな学びの場」と「インフォーマルな学び

の場」の両方が重要であり不可欠である。

第2は、本検討準備会議は、富岡町における多様な「学びの場」における「学びの中身・内容(コンセプト)」を検討し、「オンリーワン・アプローチ」と「ユニバーサル・アプローチ」を明らかにした。

富岡町・双葉郡における「学び」は、原子力災害・複合災害の被災地である富岡町や双葉郡の復興や廃炉に焦点を当て、復興知や廃炉知を学ぶという「オンリーワンの学び」（オンリーワン・アプローチ）がある。

また、21世紀のVUCA（Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性）な時代におけるトランス・サイエンス的課題（trans-scientific problems）の解決に必要とされる文理融合や総合知（convergence knowledge）に焦点を当て、科学技術と社会の関係性を学ぶといった「普遍的な学び」（ユニバーサル・アプローチ）がある。

本報告が示すオンリーワン・アプローチとユニバーサル・アプローチは異なるアプローチではあるが、決して**対立するものではない**。復興知や廃炉知に焦点を当てた「学び」も、つき詰めると総合知の「学び」になるし、科学技術と社会の関係性を「学ぶ」といったユニバーサル・アプローチも具体的な課題を考えたとき、原子力災害からの復興や廃炉が典型的事例となる。

3. 本報告の提案の具体化

本報告は、高等教育機関など多様な「学びの場」を創出することで、未来を担う若者が集い、学び、成長する富岡町の復興まちづくりを検討したものである。

大切なことは、双葉郡8町村のセンター・タウンとしての富岡町が、本報告の提案の具体化に真摯に取り組むことである。その際、第3期復興・創生期間（2026年4月から2031年3月までの5年間）において、本報告の提案を具体化できるかどうか、富岡町の将来を決めることを、富岡町の全ての関係者がしっかりと考えることが必要である。

当然ながら、居住人口2,732人の富岡町だけで多様な「学びの場」を具体化することは困難である。具体化の方法論については、『富岡町災害復興計画（第三次）』の「富岡町に関わる『まちづくり』の変化」（p.20）を踏まえることが重要である。

『富岡町災害復興計画（第三次）』には以下の記述がある。

「第二次計画策定以降は、町内居住者の絶対数が少ない中で、復興事業は主に行政主導で行われてきましたが、復興のフェーズが進み、複合災害からの復旧から、にぎわいの創出へとまちづくりの裾野が広がるなかで、町内居住者や交流・関係人口、町内外の事業者や教育・研究機関等の幅広い担い手を巻き込みながら、官民一体となって事業を推進する必要がある」（富岡町災害復興計画（第三次），2025，p.20）。

広い意味での公民連携（PPP：Public Private Partnership）アプローチによって、多様な「学びの場」を具体化をすることが重要であり、「まちづくり」と『学びの場』づくりを「車の両輪」として位置付けることが重要である。

富岡町では、福島相双復興推進機構の働きかけによる「住民主体のまちづくり」など、行政主導によるまちづくりから原子力災害以前においては自然に作り上げられていた住民自身がまちづくりを担っていく意識を醸成しながら、PPP組織へ発展・進化させることも、次年度の重要な検討課題である。

富岡町及び関係各位においては、本検討準備会議・報告書を踏まえ、第3期復興・創生期間において、富岡町が双葉郡のセンター・タウンとしてのリーダーシップを発揮し、本報告の提案を具体化するために鋭意取り組まれることを、改めて本検討準備会議は強く期待する。

本検討準備会議は、2026年度のできるだけ早い時期に、**富岡町がリーダーシップを発揮して「まちづくりと『学びの場』づくり検討委員会」（仮）を設置し、多様な「学びの場」の形成へ向けた力強い一歩を踏み出すことを望む**ものである。

以下、検討準備会議における議論のまとめとして、集約したコンセプトの考え方を添付し、委員名簿と開催概要を記す。

なお、各回の検討準備会議の資料は、別途、富岡町公式ホームページでの公開を予定している。

4. 検討準備会議において議論した学びのコンセプトに関する基本図表 (1) 【What】何を学ぶか・【How】どのように学ぶか

What は「当地域でなければ学べないこと」に絞り、あわせて
How は先々に広く可能性を残せるよう検討していくことを推奨

What 何を学ぶか

- ・ 「ここでしか学べないこと」で絞り込みをかけるべき
- ・ 地方創生、復興、廃炉などは、当地域でしか学べないことの客観的説得性あり
- ・ アート、農業などは、よりアドバンテージを有する別地域が存在

How どのように学ぶか

- ・ 松下村塾※のようなインフォーマル※な組織での学びと、高等教育機関のようなフォーマルな学びは、いずれも重要
- ・ すぐの実現は容易ではないだろうが、フォーマル※な組織での学びの可能性も残せるようなコンセプトで報告

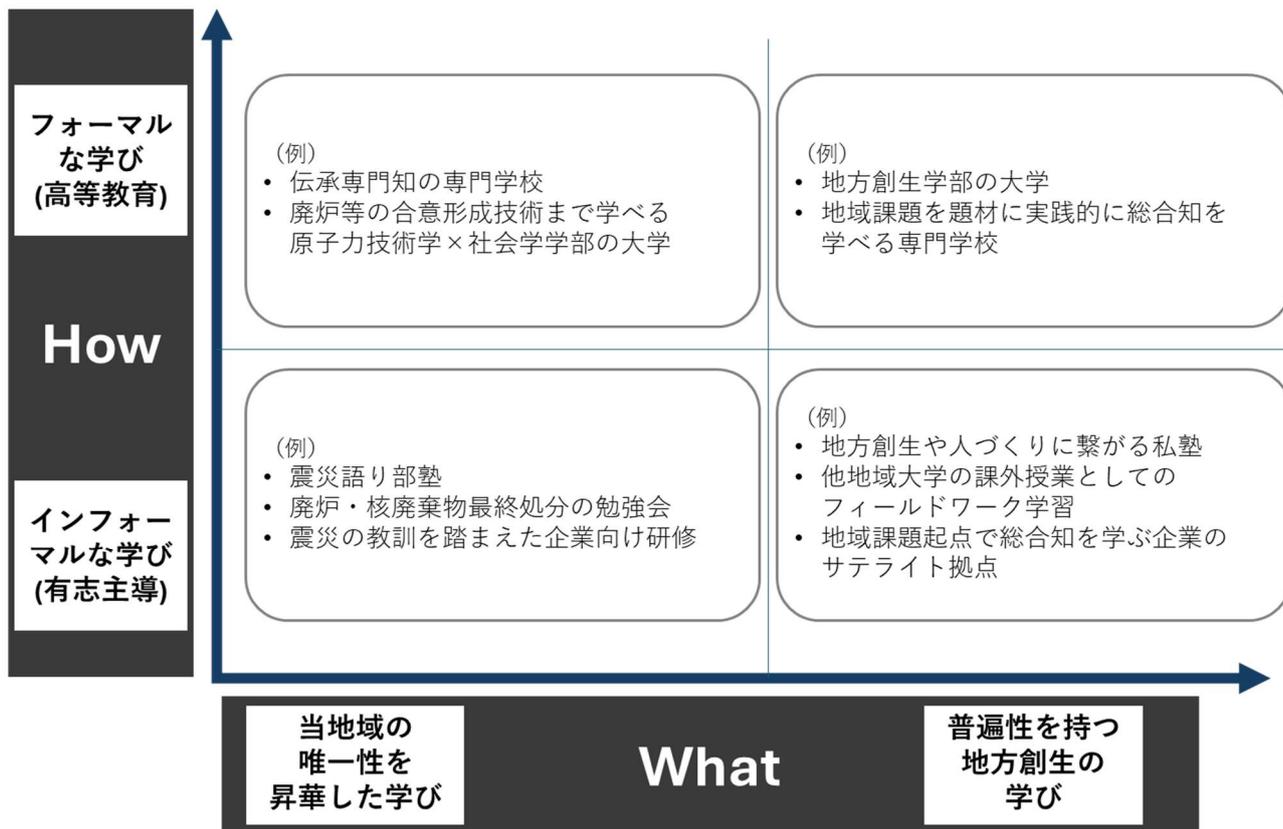
フォーマル：法制度・行政制度に基づくもの

インフォーマル：自主的・ボランタリー（自発的や任意）なもの

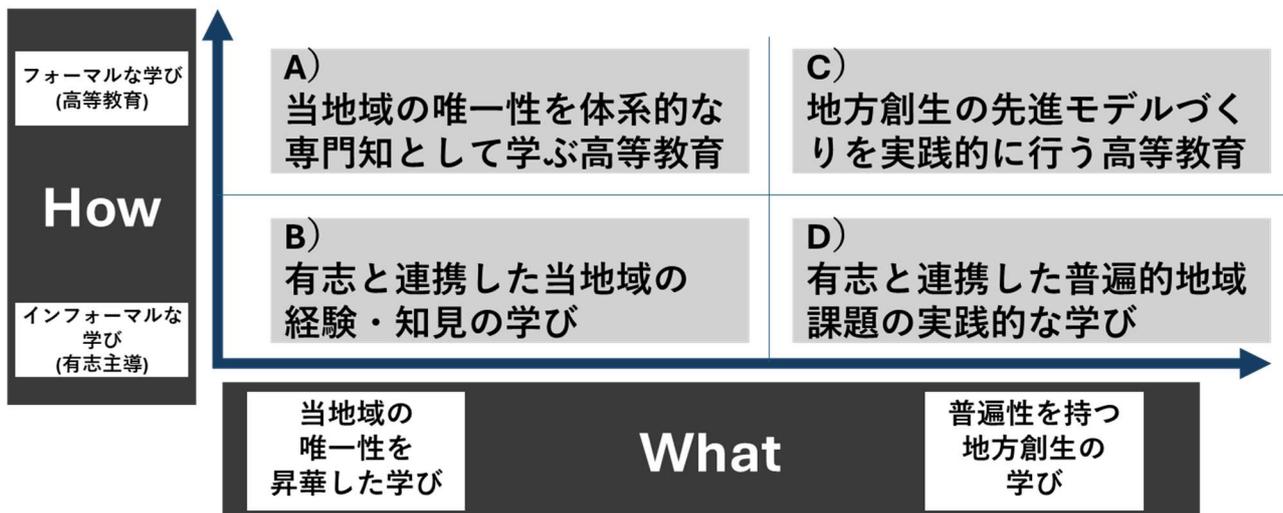
松下村塾：江戸時代末期に長州藩（山口県）の藩士・吉田松陰が開いた私塾で身分に分け隔てなく受け入れ、伊藤博文など明治元勳を育てた。

(2) - 1 【What】×【How】の整理フレーム

What×How のマトリクスフレームで整理
 Whatの横軸「当地域の唯一性／地方創生」
 Howの縦軸「高等教育／有志主導」先々に広く可能性を残せるよう検討していくことを推奨

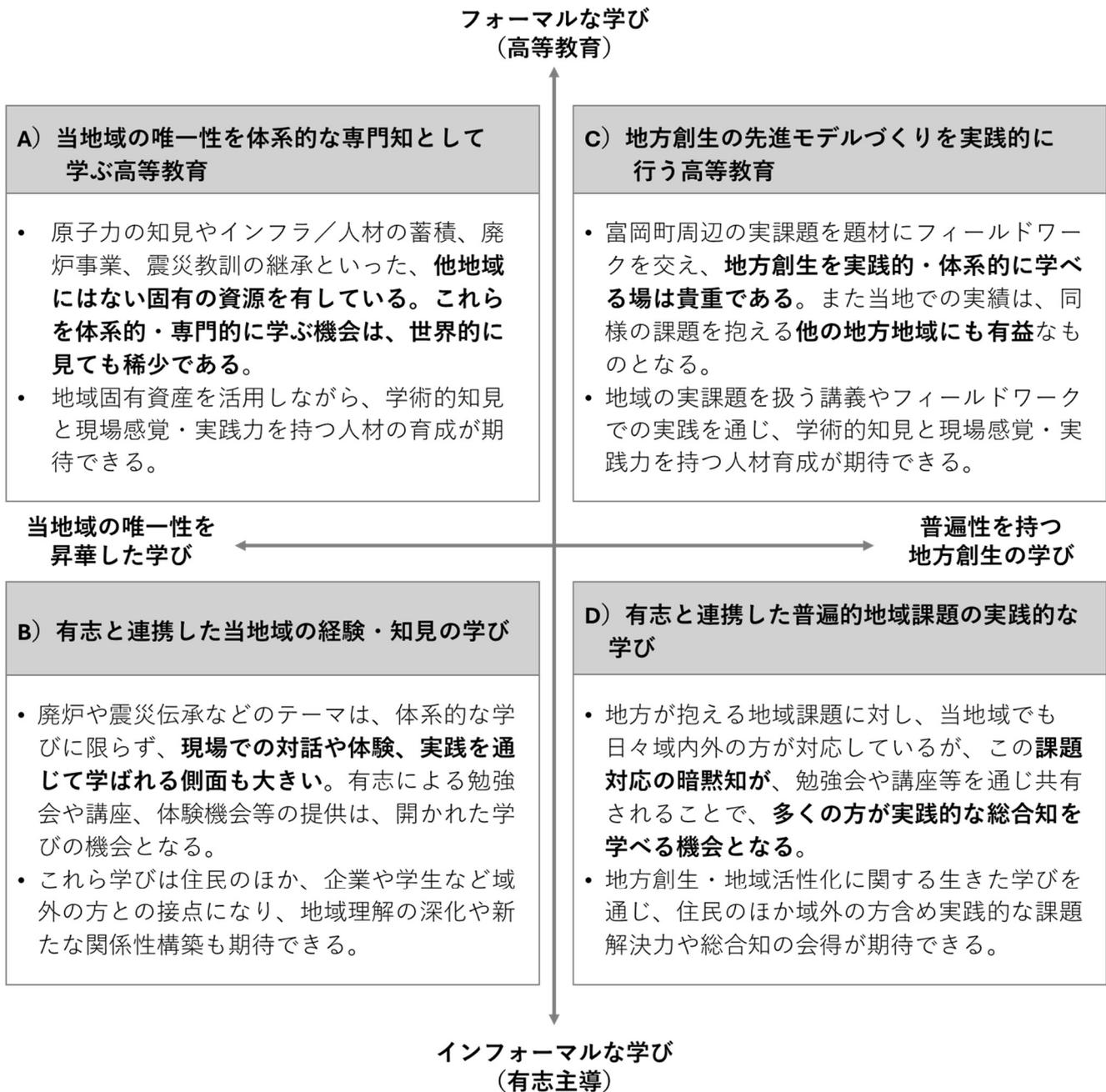


【What】×【How】の整理フレームのまとめ



(2)－2 【What】×【How】の4つの方向それぞれの意義

4つの方向性それぞれに意義があり、全てが検討対象



(3) 【Who】誰が学ぶか

学びの対象は広く捉えるべき

Who 誰が学ぶか

- ・日本の人口が減少トレンドである点や、富岡町居住者のボリュームが大きい点などを踏まえ、多様な学びの実現性・持続可能性が見込めるよう「誰が学ぶか」を定義すべき
- ・現在富岡町に住んでいる方だけでなく、富岡町周辺地域に住んでいる方や、現在は町外で暮らしている元居住者の方、富岡町ならではの学びに関心を持っている方など、学びの対象は広く捉えるべき

- ・現在富岡町に住んでいる方
- ・元々富岡町に住んでいたが、現在は町外で暮らしている方
- ・富岡町で働く方
- ・富岡町だけではなく、浜通り地域の方
- ・富岡町ならではの学びに関心を持っている方

↑
↓
広く捉えるべき

5. 富岡町高等教育検討準備会議

(1) 委員名簿

氏名	所属等	役職など
松岡 俊二	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授	座長
青木 淑子	NPO 法人富岡町 3.11 を語る会 代表理事	
遠藤 秀文	株式会社ふたば 代表取締役社長	
香中 峰秋	一般社団法人とみおかプラス 事務局長	第4回まで
栞原 正紀	一般社団法人とみおかプラス 事務局次長	第5回以降
小山 和樹	富岡高校同窓会 会長	
藤田 大	株式会社鳥藤本店 代表取締役	
森口 祐一	東京大学名誉教授	
山本 曉甫	NPO 法人インビジブル 理事長	

(2) 開催概要

実施回	日時	主な議題
第1回	令和7年9月24日(水) 13時30分から15時30分	・組織目的・体制 ・今後の進め方
第2回	令和7年10月31日(金) 9時30分から12時50分	・各委員のコンセプト共有 ・事例調査
第3回	令和7年11月17日(月) 13時30分から15時40分	・意見交換 (富岡町ならではの学びについて)
第4回	令和7年12月22日(月) 13時30分から15時30分	・意見交換 (富岡町ならではの学びについて)
第5回	令和8年1月26日(月) 13時15分から15時00分	・意見交換 (富岡町ならではの学びについて) ・地域と大学の関連に関する調査
第6回	令和8年3月5日(木) 13時30分から15時30分	・意見交換 (富岡町ならではの学びについて) ・報告書案の検討